# 前の時の短期交差点の改修

12 月市議会には市民の皆さんから 4 つの陳情書が提出されました。そのうちの 2 つは、阿部治正が 所属する都市建設委員会に付託されて審査が行われ、委員会でも本会議でも採択されました。以下、陳 情内容と阿部治正の討論内容の概要をご紹介します。

### ■前ヶ崎411地先の交差点の 改良工事を求める

1つ目の陳情は、前ヶ崎411地先にある変則交 差点の交通安全対策を講じて欲しいというもの。陳 情項目の第1は、当該交差点の安全対策の調査研究 を始めて欲しい。第2は、信号機が付けられるよう に交差点の改良工事を視野に入れて安全対策を講じ て欲しい、ということでした。

阿部治正は、委員会で次のような賛成討論をしま した。「市当局の意見は、他の道路改良事業との順



序の問題で難しい面が あるとのことだが、そ れらの事業と連続し て、あるいは部分的に 並行して取り組んでい くことは不可能ではな いと思える。この交差 点の危険性はかなり深

刻化してきており、対策が求められている」。

### ■今上落の水害対策のため河道 改修などを求める

2つ目の陳情は、江 戸川左岸を流れる今上 落は豪雨などで法面浸 食、排水機能不足で住 民に不安を与えている ので改修して欲しいと いうもの。



阿部治正は次のよう

に賛成討論をしました。「当局の答弁でも河道改修な ど抜本的対策のためには千葉県に対し各方面から要 望が出されることが必要とあった。陳情趣旨に、集 中豪雨などで穏やかな河川が急変した際に住民は恐 怖を感じているとある。その気持ちを委員会が共有 できるとすれば、陳情は採択されるべきである」。

の反映 民意が正確に反映された政治が行わ 憲法が要請する ることが分かります さらに見過ご の を実現できてい 制度の下では、 しに出来な 選挙や政治に対する 「正確・ 問題点は、 公正な民意 しし

なくされる野党もあります。 議席しか得られな 誰が見ても明らかな過剰代表です。 3分の2強の議席を得ているのです 得票率よりもはるかに少ない る 代表を余儀 こ の**、** ものであ 第1に、

### 4割台の得票で7割台の議席 2017 衆院選での最大与党の得票率と議席占有率

小選挙区での最大与党の得票率は

47.82%

全有権者の中で絶対得票率は

24.98%

議席占有率は

74.39%

年の第

ひとつの要旨を以下答に提案された5つ

野党かという立場を離れて、 という民主主義思想を大原則に 国民主権 き事態であるはずです。 人民主権

拏区制の弊害が明らかになりました。

弱の得票率で 議席の占有率

ているはずです。

を以下に記します。た5つの発議に賛成

育は

E-mail:abe@union.email.ne.jp 流山市議会事務局 〒 270-0192 流山市平和台 1-1-1 04-7150-6099

> "大規模校を1校だけ" が引き起こす様々な問題

流山市は、小学校はおよそ2校、中学校は 1 校足りていません。この間の急激な人口増、 子どもの数の増加がその背景にあります。

この事態を受けて、市は、新たな学校建設計 画を打ち出しました。しかし建設するのは小学 校1校のみ。文科省が奨める適正規模の小学 校で言えば2校分は不足する中で、1校の建 設で足りるのか。市は、最終的には47クラス の大規模校となるから大丈夫だと言います。

大丈夫どころではありません。大規模校は ダメだと言われているのには理由がありま す。第1に、子どもたちに対するきめ細かな 目が行き届かなくなってしまう。第2に、体 育館やプールなどを多くのクラスが使用する となると調整が難しい。第3に、校区=通学 区域が広くなって遠くから通わねばならない 子どもたちが生じてしまう等々の、マイナス 面が大きいからです。

## ●徹底した情報公開、市民 との対話を求めます

通学区域の問題をめぐってすでに大きな議 論が起きています。新設校の開校に伴って転 校を余儀なくされる子どもたちが出てしまう からです。直ぐ近くにこれまで通った学校が あるのに、その何倍も遠距離の学校に転校さ せられる。あるいは、おおたかの森小中校が 出来たときに一度転校したのに、また転校を 強いられる。こんな声が生じているのです。

遠くても通いたくなるような、何か「特色 ある教育」を提供すれば良い。そんな話も聞 こえてきます。しかし、学区が変更になる地 域の子どもや保護者の全員が魅力に感じる 「特色ある教育」とは何ぞや? それは一種 の差別化、特別な教育サービスの提供に他な らず、公教育において重要な公平や平等の理 念とは相容れない、逸脱、禁じ手です。



にいない日を除き)駅頭に立ち、阿部治正はこの4年2ヶ月、

流山市議会

そんな手段にさえ頼らざるを得なくなったの も、もとはと言えば、過大な建設費と華美なデ ザインが批判されたおおたかの森小中併設校建 設がよく物語っているように、教育を人寄せパ ンダの如く人気取りの道具にしてきた市のトッ プの政治姿勢にこそ原因があります。

新設校建設にあたっては、同じ手法を繰り 返させるわけにはいきません。そのために、 市民への徹底した情報公開、市民との話し合 いを強く求めていく必要があります。

おおたかの森地区は、子育 て世代の人口が急増し、 不足が深刻化。市は、47ク ラスの大規模小学校の建設計 画を打ち出していますが、中



学校も建設しなければならない状況です。

市議会は、市政の重要課題と受けとめ、市 に対して中学校新設の早期検討を求める必要 を痛感し、決議案を上程、全会一致で採択し ました。以下、決議の結語部分を紹介します。

「建設にあたり相当程度の準備期間を必要と すると考えられるため、早期に学校建設を表 明して検討を始め、無理の無い建設スケジュー ルで進められたい」

## 

## 住宅確保が困難な市民への支援を

### ●民間借上げの市営住宅は市 と市民にとって負担増

「居住の権利」とは、食や衣と並んで住居についても、人々は相当な水準を保障され、その不断の改善を求める権利を有しているという考えです。 国連が定めた幾つもの国際条約や宣言において基本的人権として認められ、日本国憲法でも25条で生存権を定めてそれを保障しています。

この権利を保障する仕組みの1つが、市営住宅な

どの公営住宅。 流山市の市営 住宅は、この 権利の実現の 課題に照らして果たして十 分と言える しょうか。



流山市の市営住宅は、これまでの「直接建設方式」から、民間住宅を借り上げて市民に供給する「借り上げ方式」へと移りつつあります。その方がコストが安いからというのがその理由。しかし、本当にコストは安いのか。

国が行った試算を見ると、直接建設の方が自治体の負担は少ないことがはっきりしています。国による数パターンの試算では、5年後から直接建設の方が収支が良い。残りのケースでも9年後、18年後からは直接建設の方が収支が良いという結果。

何故か。直接建設だと建設費の45%を国が負担、残りは市債の発行(後世代も含めた負担の平準化)で賄えます。市の負担分は家賃収入で年数をかけながらも回収していけます。しかし借り上げ方式だと、国からの補助は、市が負担する借り上げ料と入居者からの家賃の差額の2分の1だけ。

借り上げ方式が流行している背景には、自治体 や入居者のメリットよりも、国の強い誘導策があ ります。誘導策の背景には、国として公営住宅に 予算を割きたくない、民間の賃貸し市場をテコ入 れしたい等々の思惑、その思惑に沿った経済政策 があります。決して、自然なことでも、合理的な ことでもありません。時の政府による、一時的な 経済政策に引きづられた借り上げ方式です。

市は、国の都合による借り上げへの追随ではなく、市と市民に有利な直接方式を追求すべきです。

### ●住宅セーフティネット法の 活用とその拡充を

単身高齢者の増加、若年層の収入減、1人親世帯の生活困難などが社会問題化。住宅を貸す側は、家賃滞納、孤独死、子どもの事故や騒音などを理由に、そうした人たちに入居拒否感を強めています。それを受けて、2007年に住宅セーフティネット法が成立、今年10月には改正法が施行。

家賃低廉化が条文に盛り込まれず、災害被災者 支援が3年以内に限られ、公営住宅の役割が軽視 されるなどの限界はあります。しかし、住宅の確 保に配慮を要する人々を対象に住宅提供を行う必 要を謳っています。流山市は、この法に則ってど のような施策を講じているのでしょうか。

国は「地方公共団体の責務」として、「地域住宅計画」を策定し「公的賃貸住宅の整備等に関する事項」を記載するよう求めています。また、自治体は「供給促進計画(※)」を定めることができます。この計画を定めると高齢者、1人親世帯等々以外に「住宅確保用配慮者」を市で新たに追加でき、また「登録住宅の登録基準の強化や緩和」が可能になります。市でできることが増え、市民サービ

スをさらに 拡充するこ とが可能に なるのです。

また国は、 「居住支援活動の充実の ために、特



に市区町村が居住支援協議会(※)に参画することが重要」と言います。自治体やそれが参加する「居住支援協議会」は、登録住宅が国から住宅改修の補助を受ける際にも重要な要件です。また入居者が負担の軽減、家賃低廉化の恩恵を受けるためにも、居住支援協議会があって、その審査を受けることが必要です。さらに、居住支援協議会では、住宅相談サー

ビスの実施や、債務保証制度・安否確認サービス等の紹介、貸主や要配慮者を対象にした講演会等の開催が行えます。このように、流山市が居住支援協議会に参加することは、セーフティネット法を生きたものにするために極めて重要なのです。

法では、市区町村は、「<u>居住支援法人(※)</u>」(家賃債務保証・円滑な入居にかかる情報提供や相談、見守りなどの生活支援を行う法人)を都道府県に推薦することができるとしています。公的な登録を得た居住支援法人が行う<u>家賃債務保証(※)</u>は、入居人を苦しめている「追い出し屋」を排除できます。流山市は、流山地域に身近な居住支援法人を選んで、県に推薦すべきです。

### 住宅セーフティネット法の概要

### <登録制度の創設>

- ●県や市が登録住宅に関する<u>供給促進計画(※)</u>を策定
- ●空き家などを要配慮者のための賃貸住宅として 貸主が都道府県などに登録
- ⇒構造・設備、床面積の登録基準への適合が条件
- ●都道府県などは登録住宅の情報開示を行い、入 居に関し貸主を指導監督
- ●登録住宅の改修・入居の支援
- ⇒登録住宅の改修費を住宅金融支援機構の融資対象に

### <要配慮者の入居円滑化の措置>

- ●居住支援法人による入居相談・援助
- ⇒<u>居住支援協議会(※)</u>の中核となる<u>居住支援法人(※)</u>を都道府県が指定
- ⇒同法人による住宅情報提供、入居相談その他の援助
- ●<u>家賃債務保証(※)</u>の円滑化
- ⇒適正に家賃債務保証を行う業者に情報提供、住宅金 融支援機構の保険引き受け対象に追加
- ⇒居住支援法人による差珍債務保証の実施

### ●学校のグランドなどに埋め た汚染土の厳重管理を

2011年の東電福島原発の爆発事故によって東葛地域に大量の放射性物質が降り注ぎました。そのうちの放射性セシウム 137 は半減期が 30.2年。東葛地域では子どもが利用する多くの施設で国の目

安を超える放射線量が最近も測定されています。校 庭に埋めた汚染土が学校行事の中で掘り返されて、 国の目安を超える線量が測定される事故が発生し

ています。汚染物質の管理のためには長い年月を要することが改めて明らかとなっているのです。

小中学校のグランドや 保育園の園庭などに埋め た汚染土の管理が重要で す。市は台帳に基づく管 理、放射線量の継続測定 をしっかり行うととも



に、学校・施設職員の誰もが埋設場所を知ること が出来るようにマップを施設内に掲示すべきです。

### ●市の指示で住宅の庭などに 埋めた汚染土の実態把握を

公共施設だけではありません。一般の家庭でも、 市の呼びかけに従って、汚染が著しかった側溝汚 泥などを庭などに埋めたままです。埋めた民地は 多数にのぼり、世代が変わって情報が引き継がれ ず、住宅の建て直しなどで掘り返してしまう事も 起きています。公共施設用地と同じく、厳重な管 理が求められており、市はその作業にしっかりと 取り組む責任があります。

剪定枝や草などは、市外の民間事業者事業者が燃料として燃やして1000ベクレルほどの焼却灰が発生したことがあります。国の基準の8000ベクレルよりは低いが、原発事故が起きる前のクリアランスレベル100ベクレルの10倍であり、大変な問題です。流山市が外に出した剪定枝等のその後の処理方法について追跡調査を行うべきです。

(2)除去土壌の処理 除去した土壌については、その発生した場所で保管します。代表的な 保管方法として埋設による保管がありますが、下記の表の遮へい効果を 考慮して実施をお願いします。 以かれい場所で保管して下さい

作成の除染マニュアル

学校。保育園や住宅の庭屋里の危寒染む 管理とモニタリングは出来ているか